

地域雇用活性化推進事業に関するQ & A

厚生労働省職業安定局地域雇用対策課
平成31年4月

目次

【総論的な事項】	6
Q1 事業の趣旨を教えてください。	6
Q2 実施地域の要件を教えてください。	6
Q3 自営雇用創造地域（雇用機会不足地域）の要件を教えてください。	6
Q4 過疎等地域の要件を教えてください。	7
Q5 過疎特措法第 33 条第2項（市町村合併により過疎地域とみなされる区域として公示された区域）により実施地域の要件を満たしている場合、当該区域においてのみ事業を実施しなければなりません。	7
Q6 雇用機会不足地域と過疎等地域の両方に該当する場合、どちらの地域として応募が可能でしょうか。	7
Q7 複数の市町村が連携して事業を実施する場合、隣り合っている必要はありますか。また、県境を越えた連携は可能でしょうか。	7
Q8 複数の市町村が共同で事業に応募する場合、地域要件を満たしているかどうかをどのように判断するのでしょうか。	8
Q9 事業内容に制約はあるのでしょうか。	8
Q10 事業推進員の担う業務はどういうものなのでしょうか。	9
【協議会に関する事項】	9
Q11 都道府県が活性化事業の提案・実施主体となることは可能でしょうか。	9
Q12 事業の提案主体と実施主体が異なってもよいのでしょうか。	9
Q13 協議会には、地域の経済団体等の参加は必要ですか。また、地域外からの参加は可能でしょうか。	10
Q14 協議会は、活性化事業以外の業務を行う事は可能でしょうか。	10
Q15 活性化事業終了後の事業責任について、協議会が解散した場合などは、どのような取扱いになるのでしょうか。	10
Q16 活性化事業終了後の計画や波及的効果について、調査等の確認は行われるのですか。	10
【応募に関する事項】	10
Q17 過去に実践型地域雇用創造事業（以下「実践事業」という。）を実施していた場合、活性化事業への応募に当たって何か制限はありますか。	10
Q18 活性化事業の重点分野等は、過去に実施した実践事業と重複していても構わないでしょうか。	11
Q19 活性化事業の実施に当たり既存事業の振替等は不可となっていますが、規模の拡大も認められないのでしょうか。	11
Q20 提案した事業構想の選抜基準はどのようなものなのでしょうか。また、選抜されないケースもあるのでしょうか。	11
Q21 活性化事業の終了後の取組方針が未定である場合は、事業構想書に未記入でも良いのでしょうか。	11

Q22 活性化事業を実施するにあたり、1つの市町村が複数の広域地域に参画して応募することは可能でしょうか。また、市町村単独で応募した後で広域地域に参画して応募することは可能でしょうか（広域→市町村単独のケースを含む。）。	12
Q23 今後、平成31年度2次募集の予定はありますか。	12
【事業に関する事項】	12
Q24 活性化事業の各取組は、どのようなものとなるのでしょうか。	12
Q25 活性化事業において実施することができない事業はありますか。	12
Q26 地域の事業所、求職者に対するニーズ・シーズ調査については、事業開始後に事業所の魅力向上、事業拡大の取組において実施できることとなっていますが、事業構想を策定するに当たって予め調査する必要はありませんか。	13
Q27 初年度はニーズ・シーズ調査のみを実施することは可能でしょうか。	13
Q28 講習会開催回数設定に当たっての留意事項を教えてください。	13
Q29 活性化事業で収益を得ることを目的に事業を実施することは可能でしょうか。	13
Q30 事業所の魅力向上、事業拡大の取組における伴走型支援は必ず実施する必要がありますか。	14
Q31 選定事業所に対する伴走型支援の具体的な内容を教えてください。	14
Q32 伴走型支援の取組において、協議会が委託費で販売スペースを確保して販路開拓の為の地場産品の販売会を行った場合、売り上げは国に返還しなければならないのでしょうか。	14
Q33 伴走型支援の取組において、空き店舗等を活用して飲食店を運営することを考えている事業所を支援したいと考えています。伴走型支援の対象になるのでしょうか。	14
Q34 伴走型支援を行う中で、開発中の旅行商品の効果を検証するため、モニターツアーを実施したいと考えています。広く一般人を参加者として募集し、ツアー料金を徴収せずに実施することは可能でしょうか。	14
Q35 伴走型支援の実施により魅力ある雇用が生まれてマッチングした好事例は、委託期間が終了するまで、地域内事業所に提供することはできないのでしょうか。	15
Q36 就職促進の取組においてU・I・Jターン向け企業説明会・面接会を開催するに当たり、より多くの事業所・U・I・Jターン就職希望者を集める目的で実施地域以外の市町村の事業所を参加させることは可能ですか。	15
Q37 他の補助金等の支給を受けて運営する施設や事業を利用して活性化事業を実施することは可能でしょうか。	15
Q38 事業推進員が、研修のために海外視察に行くことは可能でしょうか。	15
Q39 伴走型支援の中で、選定事業所が海外で事業を展開する場合、短期間、専門アドバイザー等を同行させることは可能でしょうか。	15
Q40 就職相談員やカウンセラーの配置は認められないのでしょうか。	15
Q41 伴走型支援で選定事業所が新分野進出等に伴って商品開発を行う場合は、どの範囲まで支援が可能なのでしょうか。	16
Q42 地域求職者の考え方を教えてください。	16
【目標に関する事項】	16
Q43 アウトプット、アウトカムについて教えてください。	16
Q44 人材育成の取組及び就職促進の取組について、受講希望者がアウトプットに計上可能な者かど	

うかの確認はどのようにして行えばよいでしょうか。	16
Q45 人材育成の取組及び就職促進の取組のアウトカムの把握は、どのように行えばよいのでしょうか。	17
Q46 事業継続の可否の判断について教えてください。	17
Q47 事業継続の可否については、原則として事業1年度目は2月末時点、事業2年度目は1月末時点までの実績により判断することになっていますが、各年度の当該月以降の実績についてはどのように扱うのでしょうか。	17
Q48 アウトプット・アウトカム指標の目標設定を事業実施期間の途中で変更することはできるのでしょうか。	18
Q49 地域外の求職者（地域内就職を希望していない者）から各種講習会等への参加希望があった場合、参加を認めても良いのでしょうか。また、アウトプット・アウトカムのカウントは可能でしょうか。	18
Q50 地域外の事業所から事業所の魅力向上、事業拡大の取組において実施する講習会への参加希望があった場合、参加を認めても良いのでしょうか。また、アウトプット・アウトカムのカウントは可能でしょうか。	18
Q51 非正規雇用として働いていた者が、講習会の成果によってスキルアップし、同じ会社の正規雇用となった場合、アウトカムのカウントは可能でしょうか。	19
Q52 既に就職状態にある者が、講習会の成果によってスキルアップし、副業に就いた又は始めた場合、アウトカムのカウントは可能でしょうか。	19
Q53 雇用又は就職の場合のアウトカムへの計上について、雇用保険被保険者のみが対象ですか。	19
【経費に関する事項】	19
Q54 事業推進員の「定期健康診断料」を計上することは可能でしょうか。	19
Q55 講師やアドバイザー、コンサルタント等への謝金について、基準はあるのでしょうか。	19
Q56 例えば、U・I・Jターン就職希望者向け合同面接会における集客のため、芸能人等と呼ぶ場合、芸能人等への謝金を委託費から支出することは可能でしょうか。	19
Q57 協議会の定例会開催に係る経費を委託費（管理費）から支出することは可能でしょうか。	20
Q58 仕様書13（4）の委託事業の廃止要件に該当し、委託契約が解除されたことに伴い、事業推進員に対して解雇予告手当を支払うこととなった場合、委託費から支出することは可能でしょうか。また、委託契約の解除に伴い、施設の賃貸借契約やパソコン等のリース契約を途中解約し、違約金が発生した場合、委託費から支出することは可能でしょうか。	20
Q59 事業推進員の超過勤務手当の不足が発生した場合、管理費や事業費からの流用（経費配分の変更）は可能でしょうか。	20
Q60 人材育成の取組における研修の中で、検定試験料を委託費から支出することは可能でしょうか。	20
Q61 協議会事務局用施設を民間等から賃借する場合、仲介手数料、敷金・礼金、更新手数料等を委託費から支出して良いのでしょうか。	20
Q62 労働局との委託契約に係る収入印紙を委託費から支出することは可能でしょうか。	21
Q63 台風や地震等、自然災害の発生により講習会を中止せざるを得ない場合、講習会実施に当たり既に作成したパンフレット費用や講師キャンセル料を委託費より支出することは可能でしょうか。	

.....	21
Q64 事業に必要な経費は、協議会に対し、どのようなタイミングで支払われますか。.....	21
Q65 講習会や企業説明会等を開催する際に、保育コーナーや保育士を措置する経費を委託費として 計上することは可能でしょうか。.....	21
【再委託に関する事項】	21
Q66 活性化事業の再委託に当たってはどのような点に留意すべきでしょうか。.....	21
Q67 第三セクターに事業を再委託したいと考えています。可能でしょうか。.....	22
【その他の事項】	22
Q68 事業所の魅力向上、事業拡大の取組における伴走型支援により開発した商品の権利はどこに帰 属するのでしょうか。.....	22
Q69 事業所の魅力向上、事業拡大の取組における伴走型支援により開発した商品について、知的財 産権の取得に係る経費を委託費から支出することはできるのでしょうか。.....	22
Q70 活性化事業を実施するために設立した協議会は、消費税法上における課税事業者となりますか。	22

【総論的な事項】

Q1 事業の趣旨を教えてください。

A 昨今、全国的には雇用情勢が改善しているものの、中山間地域や地方都市の周辺地域、人口規模が小さい市町村など、改善のテンポが遅い地域が多く存在しています。また、有効求人倍率が1倍を超え、量的には雇用機会が不足しているとは言い難い地域であっても雇用のミスマッチが生じていたり、人口減少等による過疎化に加え、都市部に比べ給与が低いなどの理由により人材の確保・定着が進まず事業所が廃業・撤退を余儀なくされたり、働く場がないゆえに若年者の更なる流出につながり、人材がいらないがために、事業の継続が難しいといった悪循環が生じている地域もあります。このように、地域を取り巻く環境は多種多様であることから、国による全国一律的な支援に加え、意欲ある地域による自主性・創意工夫ある取組が効果的で重要です。このため、地域の実情に応じた魅力ある雇用やそれを担う人材の維持・確保の取組をより効果的に推進し、地域の雇用を通じた活性化を図ることを目的として、平成31年度から地域雇用活性化推進事業（以下「活性化事業」という。）を創設しました。

Q2 実施地域の要件を教えてください。

A 一又は二以上の市町村（特別区を含む。以下同じ。）の区域であって、地域雇用開発促進法に規定する自発雇用創造地域（雇用機会不足地域）又は雇用保険法施行規則で厚生労働大臣が指定する地域（過疎等地域）であることを要件としています。

なお、雇用機会不足地域については、活性化事業の実施までに地域雇用開発促進法に規定する地域雇用創造計画を策定し、都道府県労働局長の同意を受けることが必要です。

Q3 自発雇用創造地域（雇用機会不足地域）の要件を教えてください。

A 以下の①から③までのいずれにも該当する地域です。

① 一又は二以上の市町村（都道府県の参加も可）であること。

② 以下のいずれかを満たすこと。

ア 最近3年間又は1年間の応募市町村における一般又は常用有効求人倍率（※1）が全国平均（全国平均が1倍以上の時は1、0.67倍未満の時は0.67）以下であること。

イ 次のa及びbのいずれにも該当すること。

a 最近3年間又は1年間の応募市町村における一般又は常用有効求人倍率（※1）が1倍未満であること。

b 応募市町村における最近5年間の人口減少率（※2）が全国における最近5年間の人口減少率（※2）以上であること。

※1 一般又は常用有効求人倍率については、年の数値で判断する。また、市町村別の一般有効求人倍率は、季節を除く数値とする。

※2 (b)に掲げる人口（住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）に基づき住民基本台帳に記録されている住民の数をいう。以下この注意書きにおいて同じ。）から(a)に掲げる人口

を控除して得た人口を(b)に掲げる人口で除して得た数値。

(a) 公表された最近の1月1日の人口

(b) (a)が公表された日の5年前の日の属する年の1月1日（公表された日の5年前の日の属する年が平成25年以前であるときは、5年前の日の属する年の3月31日）の人口

- ③ 地域の関係者が、その地域の特性を生かして重点的に雇用機会の創出を図る事業の分野及び当該分野における創意工夫を生かした雇用機会の創出（以下「雇用創造」という。）の方策について検討するための協議会を設置しており、かつ、該当市町村が雇用創造に資する措置を自ら講じ又は講ずることとしていること。

Q4 過疎等地域の要件を教えてください。

A 以下の①又は②に該当する地域です。

① 過疎地域関係

過疎地域自立促進特別措置法（平成12年法律第15号）（以下「過疎特措法」という。）第2条第1項に規定する過疎地域（同法第33条の規定に基づき過疎地域とみなされる区域を含む。）をその区域の全部又は一部に含む市町村であること。

② 重大な災害の被害を受けた地域関係

次のイからハまでのいずれかを満たす地域であること。

イ 平成30年7月豪雨による災害に際し災害救助法（昭和22年法律第118号）が適用された市町村の区域

ロ 平成28年熊本地震による災害に際し災害救助法が適用された市町村の区域

ハ 福島県全域並びに岩手県及び宮城県（仙台市を除く）の沿岸地域

Q5 過疎特措法第33条第2項（市町村合併により過疎地域とみなされる区域として公示された区域）により実施地域の要件を満たしている場合、当該区域においてのみ事業を実施しなければなりませんか。

A 市町村区域全体での最適化に向けた事業実施が可能です。

Q6 雇用機会不足地域と過疎等地域の両方に該当する場合、どちらの地域として応募が可能でしょうか。

A 両要件に該当する場合には、雇用機会不足地域としての事業提案が可能です。なお、雇用機会不足地域は地域雇用開発促進法で定義されており、厚生労働省が担う雇用対策の面からすると緊要度が高いことから、事業選抜にあたって加点されます。

Q7 複数の市町村が連携して事業を実施する場合、隣り合っている必要はありますか。また、県境を越えた連携は可能でしょうか。

A 連携して実施する必要性が認められる場合には、必ずしも隣り合っている必要はありません。

また、県をまたがる地域の連携についても可能です。ただし、連携地域の中から代表なる市町村を決めていただき、当該市町村に地域雇用創造協議会（以下「協議会」という。）を設置していただきます。

Q8 複数の市町村が共同で事業に応募する場合、地域要件を満たしているかどうかをどのように判断するのでしょうか。

A 以下により判断します。

I. 複数の市町村のうち、一地域以上の雇用機会不足地域が含まれている場合、まずは連携地域における有効求人倍率の総数判断（※）を行います。

（※）例えば、A市町村とB市町村が共同で事業に応募する場合の有効求人倍率は、以下により算定します。

有効求人倍率＝（A市町村とB市町村の有効求人数の和）／（A市町村とB市町村の有効求職者数の和）

i 複数地域における最近3年間（平均）又は最近1年間（平均）の有効求人倍率が全国平均（1を超える場合には1.00。0.67未満である場合には0.67。）以下である場合

⇒ 雇用機会不足地域としての事業提案が可能です。なお、事業選抜にあたって加点されます。

ii 上記 i に該当せず、一地域以上の過疎等地域が含まれる場合

⇒ 過疎等地域としての事業提案が可能です。

II. 複数市町村に雇用機会不足地域は含まれておらず、一地域以上の過疎等地域が含まれている場合

⇒ 過疎等地域としての事業提案が可能です。

Q9 事業内容に制約はあるのでしょうか。

A 活性化事業は、地域における魅力ある雇用やそれを担う人材の維持・確保のための提案型の事業です。したがって、地域経済の活性化や雇用機会の創出のための地域の具体的な取組と相まって実施する事業所の魅力向上、事業拡大・人材育成・就職促進といった雇用創造に係る取組であることや国による他の施策との整合性が取れていることが必要です。

また、活性化事業は労働保険特別会計雇用勘定における雇用安定事業又は能力開発事業であることから、事業所の人材確保や地域求職者の就職・創業の促進に直接資する事業内容とする必要があります。

なお、対象外となる事業については、地域雇用活性化推進事業に係る企画書提案のための仕様書（以下「仕様書」という。）7（3）「委託費で措置しない経費」を参照いただくほか、各都道府県労働局にお問い合わせください。

Q10 事業推進員の担う業務はどのようなものでしょうか。

A 事業推進員とは、活性化事業の運営全体の進捗管理及び実施並びに関係機関等との連絡調整を行う者として、協議会に配置できる者を指します。

具体的には、以下のような業務を行うこととしています。

- ① 事業の進捗管理・実施に係る事務
- ② 事業の実施状況の確認
- ③ 事業の実施結果の取りまとめ
- ④ 事業の実施に係る関係機関及び関係団体等との連絡調整
- ⑤ その他、事業の実施に当たり必要な業務

【協議会に関する事項】

Q11 都道府県が活性化事業の提案・実施主体となることは可能でしょうか。

A 活性化事業は市町村レベルでの自主的かつ地域一体となった取組を支援するものであることから、都道府県が主体になることはできません。

あくまでも、事業の実施を希望する地域の市町村、経済団体等を構成員とする協議会（又はその設立準備会議）が事業を提案することとなっています。

したがって、当該地域の市町村は参加せず、都道府県だけが参加した協議会が事業を提案することはできませんが、当該地域の市町村、経済団体等が参加した上で都道府県が協議会の構成員の一員となり、構想を提案することは可能です。

また、活性化事業の実施主体は、協議会又は協議会の指定する民間団体等となっていますので、都道府県は協議会の一員として事業に関わることは可能です。

Q12 事業の提案主体と実施主体が異なってもよいのでしょうか。

A この事業は、提案公募型の委託事業であり、雇用創造に自発的に取り組む地域や過疎化が進んでいる地域等から提案された雇用対策の事業構想のうち、魅力ある雇用やそれを担う人材の維持・確保効果が高いものを選抜し、事業を委託するものです。

したがって、事業の実施に当たっては、提案主体である協議会が自ら事業を実施する場合はもちろん、再委託等により他の団体等が事業を実施する場合にあっても、管理主体はあくまで協議会であり、効果的な事業となるよう取り組むとともに、事業評価等全体的な管理は協議会が責任をもって行うこととなります。

このような観点から、事業の提案を行う主体と実施する主体が全く無関係であることは認められません。

したがって、活性化事業として実施する取組についてのアイデアを有する者がいる場合、この事業を提案・実施しようとする意欲のある地域の市町村、経済団体等にアイデアを提供していただく、若しくは協議会の構成員の一員として参加していただくよう働きかけてください。

Q13 協議会には、地域の経済団体等の参加は必要ですか。また、地域外からの参加は可能でしょうか。

A 活性化事業の実施主体となる協議会については、事業の実施を希望する地域の市町村及び経済団体が構成員として参加することが必要です。地域に複数の経済団体がある場合、協議会にすべての団体が参加する必要はありませんが、地域重点分野に関連の深い主要団体の参加は必要です。

また、協議会は、事業の実施を希望する地域の市町村及び経済界等に加えて、都道府県や地域のNPO、労働組合、地域外からの専門家等についても事業内容を踏まえ適宜参加いただくことが望まれます。なお、厚生労働省が所管する委託事業のため、都道府県労働局やハローワークの職員が協議会の構成員として参加することはできません。

Q14 協議会は、活性化事業以外の業務を行う事は可能でしょうか。

A 差し支えありません。ただし、委託費の流用は認められないほか、事業推進員を委託事業以外の業務に就かせることもできません。

Q15 活性化事業終了後の事業責任について、協議会が解散した場合などは、どのような取扱いになるのでしょうか。

A 事業終了後に協議会が解散する場合は、会計法上必要な書類等を市町村（又は都道府県）で保管することになっています。同様に、事業終了後に何らかの問題が生じた場合、責任及び補償は市町村（又は都道府県）に帰属するものとします（例えば、協議会解散後に委託費の返納が生じた場合などが考えられます。）。このため、委託費の会計処理は正確に行うよう十分注意してください。

Q16 活性化事業終了後の計画や波及効果について、調査等の確認は行われるのですか。

A 事業終了後のフォローアップとして調査を行うことがあります。

事業終了後の計画や波及効果については、事業の検証や見直し等の参考にさせていただくほか地域へのアドバイス等に利用させていただきます。

なお、活性化事業の効果により採用された者、就職及び創業した者の定着状況について、採用・就職・創業後3年間は把握のうえ報告いただくことになります。

【応募に関する事項】

Q17 過去に実践型地域雇用創造事業（以下「実践事業」という。）を実施していた場合、活性化事業への応募に当たって何か制限はありますか。

A 制限はありません。

Q18 活性化事業の重点分野等は、過去に実施した実践事業と重複していても構わないでしょうか。

A 活性化事業と実践事業は異なる事業であるため、重点分野等が重複していても構いません。

Q19 活性化事業の実施に当たり既存事業の振替等は不可となっていますが、規模の拡大も認められないのでしょうか。

A 地域における既存事業の単なる振替や人員等の量的な拡大にとどまらない新たな事業内容と認められ、かつ、活性化事業の趣旨に合致する事業であれば、活性化事業の対象とすることは可能です。

Q20 提案した事業構想の選抜基準はどのようなものでしょうか。また、選抜されないケースもあるのでしょうか。

A 提案された事業構想については、地域雇用対策や地域活性化に関する専門的な識見を有する外部委員等による地域雇用活性化推進事業等選抜・評価委員会（以下「事業選抜・評価委員会」という。）において、公正・公平な審査を行い、「魅力ある雇用やそれを担う人材の維持・確保効果が高いと認められるもの」や「地域の産業及び経済の活性化等が期待できるもの」を選抜することとしています。

なお、事業構想の主な審査ポイントは以下のとおりです。

① 地域課題、事業コンセプト

地域課題・地域資源が明確化され、それを踏まえた創意工夫ある事業コンセプトとなっているか（統計データや具体的エビデンスに基づいているか）。

② 事業内容

事業所の魅力向上、事業拡大の取組、人材育成の取組、就職促進の取組が、地域の取組と一体的に行われる雇用対策に係る事業であるか。

また、各取組が地域の課題解決に資する効果的なものとなっているか、各取組の組み合わせが地域の課題を解決するために効果的なものとなっているか。

③ 実施体制等

実施体制が適切なものとなっているか（適切な構成員で構成されているか、構成員の役割分担が明確であるか、地域関係者の意欲が高いか等）。

④ アウトカム目標及び費用対効果

アウトカム目標の就業人口への寄与度、目標達成期待度、就職者一人当たりの雇用に要する経費。

⑤ その他

市町村、経済団体等が地域活性化に資する有効な取組を行っているか。

Q21 活性化事業の終了後の取組方針が未定である場合は、事業構想書に未記入でも良いのでしょうか。

A 本事業は地域の創意工夫と各種施策との連携による中長期的な雇用創造の取組について、国が最大3年間に亘って支援するものですが、事業実施期間後においても、活性化事業における成果を踏まえて、地域が主体的に雇用創造に資する雇用対策の取組を継続実施することが望まれます。このため、

事業構想の段階から、期待される事業成果を踏まえた事業終了後の取組方針等を検討し、その旨を事業構想書に記載する必要があります。

Q22 活性化事業を実施するにあたり、1つの市町村が複数の広域地域に参画して応募することは可能でしょうか。また、市町村単独で応募した後で広域地域に参画して応募することは可能でしょうか（広域→市町村単独のケースを含む。）。

A 同一期間における複数事業への参画については、市町村等のマンパワー不足等により事業成果が十分に得られなくなる懸念があることから原則不可。但し、連携予定地域がU I Jターン就職希望者の誘引に取り組む際に、その送り出し地域として連携・協力するような場合等には認められる場合があります。このため、複数事業への参画・応募を検討している市町村は、事前に管轄労働局あて相談してください。

Q23 今後、平成31年度2次募集の予定はありますか。

A 現時点では平成31年度2次募集は予定していません。

【事業に関する事項】

Q24 活性化事業の各取組は、どのようなものとなるのでしょうか。

A 活性化事業は、以下の取組で構成されます。

- ・事業所の魅力向上、事業拡大の取組（ニーズ・シーズ調査、講習会開催、伴走型支援実施 等）
- ・人材育成の取組（講習会開催 等）
- ・就職促進の取組（情報発信、企業説明会等開催、U I Jターン説明会開催 等）

Q25 活性化事業において実施することができない事業はありますか。

A 各取組が「雇用に結びつく」必要があるため、以下のような事業は実施することができません。

- ・オープニングイベント、基調講演、講演会、対談、シンポジウム、パネルディスカッション等単なる地域振興や町おこしのためのイベントのような講習会
- ・1日のみの外国語学研修等、現実的にスキルやノウハウを修得不可能な日程の講習会（スキルやノウハウ修得のために必要な日数を設定すること。また、事業所や求職者が受講しやすいように、冗長なものとならないように留意すること。）
- ・文学、歴史、生け花、陶芸、ヨガ、利き酒、ソムリエ等、単なる趣味や教養のための講習会
- ・単なる料理教室・試食会のような講習会（座学や作成した料理の検証・講評等のカリキュラムを盛り込むこと。）
- ・「観光ガイド育成」として、カヌー、乗馬、サーキットなど地域の観光プログラムを単に体験する

だけの講習会（座学や接遇・おもてなしのロールプレイ形式でのカリキュラムを盛り込むこと。）

また、

- ・特定の事業所・団体のみを対象とした企業内研修のような講習会
- ・個別の事業所のみが活用できる内容の講習会

等については、単なる個社支援となることから実施することができません。

なお、事業所の魅力向上・事業拡大の取組における伴走型支援については、地域内事業所への汎用性・波及性の高い取組が期待できる事業所を選定した上での新分野進出、販路拡大、生産性向上、雇用管理改善、職域開発等（以下「新分野進出等」という。）を伴走型で支援するものであり、支援を通じて収集した魅力ある雇用の創出及びマッチングに関する好事例・ノウハウの地域内事業所への展開を目的としているため、実施を認めているものです。

Q26 地域の事業所、求職者に対するニーズ・シーズ調査については、事業開始後に事業所の魅力向上、事業拡大の取組において実施できることとなっていますが、事業構想を策定するに当たって予め調査する必要はありませんか。

A 事業構想の策定に必要な講習会や伴走型支援等の各種取組に係る内容の検討に必要な地域の事業所、求職者に対するニーズ・シーズ調査は不可欠です。その上で事業開始後に更なるニーズ・シーズ調査が必要と判断する場合には委託費により実施が可能です。

Q27 初年度はニーズ・シーズ調査のみを実施することは可能でしょうか。

A 初年度を調査のみに充てた場合、その後の取組が短期間となり、十分な効果が期待できないこと、また、半年を要するような調査までは不要と考えられることから望ましくありません。

Q28 講習会開催回数設定に当たっての留意事項を教えてください。

A 講習会の回数設定に当たっては、ターゲットとする地域内事業所数や求職者数等を十分に精査した上で必要な回数を設定してください。

また、開催に当たっては、講習会の企画、講師・テキスト・会場・開催日時の選定、チラシの作成、受講者の募集、アンケート調査の整理、アウトプット・アウトカムの管理、経理処理等の業務が発生しますので、これらの付随的業務も踏まえた上で、無理のない回数を設定してください。

なお、1年度目は2・3年度目と比較して事業期間が短いことについても留意が必要です。

Q29 活性化事業で収益を得ることを目的に事業を実施することは可能でしょうか。

A 活性化事業は、あくまで国の委託事業であって、事業の実施により収益を得ることを目的としたものではありませんので、事業利用者から収益を見込んだ対価を徴収することはできません。

また、事業に必要な経費は全て委託費より支弁することになっていますので、事業利用者から実費相当分等を対価として徴収することを禁止しています。

Q30 事業所の魅力向上、事業拡大の取組における伴走型支援は必ず実施する必要がありますか。

A 伴走型支援は必須ではありませんが、事業所の魅力向上、事業拡大の取組として、地域の事業所を対象とした新分野進出等に資する講習会は必須となります。

Q31 選定事業所に対する伴走型支援の具体的な内容を教えてください。

A 伴走型支援は、新分野進出等の講習会に参加した事業所等を中心に支援の対象とする事業所を選定し、選定事業所が新分野進出等に取り組む際に、協議会が伴走し支援するものです。具体的な支援内容は、商品デザイン、販路開拓等に必要な専門アドバイザーの派遣やマーケティング調査費、機器等借損料の支弁等が想定されます。

なお、当該取組は、地域における新分野進出等を通じた魅力ある雇用の確保・拡大の好事例を収集し、地域内に展開するために実施するものであり、特定の企業に利益を与えることが目的でないことに留意が必要です。

Q32 伴走型支援の取組において、協議会が委託費で販売スペースを確保して販路開拓の為の地場製品の販売会を行った場合、売り上げは国に返還しなければならないのでしょうか。

A 返還は不要です。販路拡大のノウハウ獲得のために協議会が委託費で販売スペースを確保し（恒常的なものは不可。通常は数日若しくは1週間～2週間程度）、選定事業所が製造した商品を自ら持ち込み自ら販売することとなりますので、売り上げは当然選定事業所のものとなります。

Q33 伴走型支援の取組において、空き店舗等を活用して飲食店を運営することを考えている事業所業を支援したいと考えています。伴走型支援の対象になるのでしょうか。

A 伴走型支援は、意欲ある事業所が新分野進出等を通じて魅力ある雇用を創出することに対して、協議会が伴走しながら必要な支援をしていくものですので、魅力ある雇用につながるものであれば、支援は可能です。

Q34 伴走型支援を行う中で、開発中の旅行商品の効果を検証するため、モニターツアーを実施したいと考えています。広く一般人を参加者として募集し、ツアー料金を徴収せずに実施することは可能でしょうか。

A 一般の方を対象としてモニターツアーを実施することに問題はありませんが、委託費から参加者の地域までの交通費や宿泊費を支弁することは適当ではありません。

委託費から支弁する経費は、地域内で参加者が体験するイベント等に必要な経費のみとし、地域までの交通費や宿泊費は参加者がそれぞれツアーリストやホテル等に支払う方法等により実施してください。また、参加者からツアー料金を徴収し、事業費として使用することはできませんので御留意ください。

なお、詳細な検証を目的に、専門家等をモニターツアーへ招聘する場合の経費は、全額を委託費から支弁できるものとします。

Q35 伴走型支援の実施により魅力ある雇用が生まれてマッチングした好事例は、委託期間が終了するまで、地域内事業所に提供することはできないのでしょうか。

A 伴走型支援の好事例は、地域内の事業所等へ提供することにより、地域における新たな事業展開とそれを通じた魅力ある雇用の創出につなげていくことが期待されるものです。

このため、委託期間が終了する前であっても、一定の成果が出た段階で選定事業所と調整の上、好事例を地域内の事業所等へ提供することが可能です。ただし、知的財産権はあくまで選定事業所側に属しますので、どこまで好事例として公表するかは実施当初より選定事業所に十分確認した上で、決定してください。

Q36 就職促進の取組においてU・I・Jターン向け企業説明会・面接会を開催するに当たり、より多くの事業所・U・I・Jターン就職希望者を集める目的で実施地域以外の市町村の事業所を参加させることは可能ですか。

A 可能です。ただし、開催に要する費用（会場借料、ブース設置費用等）の費用については、参加事業所数の比率により按分してください。

Q37 他の補助金等の支給を受けて運営する施設や事業を利用して活性化事業を実施することは可能でしょうか。

A 他の補助金等と、同一の経費を重複して支給対象にするものでなければ、当該補助金等の支給を受けて運営する施設や事業を利用して活性化事業を実施することができます。

ただし、当該補助金等の支給規定等に反する場合はこの限りではありません。

Q38 事業推進員が、研修のために海外視察に行くことは可能でしょうか。

A 不可。当該事業は海外視察等の国外での事業は想定していません。

Q39 伴走型支援の中で、選定事業所が海外で事業を展開する場合、短期間、専門アドバイザー等を同行させることは可能でしょうか。

A 不可。当該事業は海外等の国外での事業は想定していません。

Q40 就職相談員やカウンセラーの配置は認められないのでしょうか。

A ハローワークの業務や自治体による無料職業紹介、相談員の配置などと重複するので常駐は認めていません。

Q41 伴走型支援で選定事業所が新分野進出等に伴って商品開発を行う場合は、どの範囲まで支援が可能なのでしょうか。

A 商品デザイン、販路開拓等に必要な専門アドバイザーの派遣やマーケティング調査費、機器等借損料の支弁等が可能です。

Q42 地域求職者の考え方を教えてください。

A 地域求職者とは、

- ① 地域内在住の求職者（在職求職者、創業希望者を含む）
- ② 地域外在住の求職者で、当該地域内での就職（創業）を希望している者（U・I・Jターン就職希望者を含む）です。

①に加え、②を「地域求職者」としているのは、②が当該事業の趣旨である「地域雇用の活性化に資する取組」を支援するという観点から、地域の経済や、活性化に寄与する者と判断できるためです。

本事業を活用する地域の大半は中山間地域が想定され、過疎や高齢化が進んでいる地域でもあります。したがって、地域内在職求職者はもとより、地域外在住の求職者も地域にとっては貴重な人的資源となっています。仕様書においても在職求職者、U・I・Jターン者向けのメニューが実施可能となっていることからご推察いただけたと思います。

なお、求職の意思のない者・単なるスキルアップ目的の在職者は地域求職者として扱えません。

【目標に関する事項】

Q43 アウトプット、アウトカムについて教えてください。

A 活活性化事業を通じた雇用、就職及び創業に関する目標であり、事業評価の対象とされます。

アウトプット指標及びアウトカム指標の定義は、仕様書6（4）「事業目標の設定」及び別紙1「アウトプット・アウトカム実績の計上に当たっての留意事項」を参照してください。

目標は、年度、事業ごとに設定することを基本とします。

なお、ホームページ、チラシ、広報紙等、単なる周知広報のみによる就職（当該事業の研修・講習会・面接会等を受けていない者）をアウトカム指標とすることはできません。

Q44 人材育成の取組及び就職促進の取組について、受講希望者がアウトプットに計上可能な者かどうかの確認はどのようにして行えばよいのでしょうか。

A 人材育成の取組及び就職促進の取組のアウトプットには、原則、事業を利用した地域求職者（U・I・Jターン就職希望者を含む）の人数を計上することとなります。

しかし、新規学卒予定者のアウトプット計上については、一定の制限があるため、仕様書別紙1「アウトプット・アウトカム実績の計上に当たっての留意事項」を参照してください。

また、新規学卒予定者以外の受講希望者のアウトプット計上については仕様書 13（2）イ「アウ

トアウト実績及びアウトカム実績の把握、計上について」及び別紙1を参照してください。

受講希望者が地域求職者に該当するかどうかの確認については、受講希望者に受講申込書を提出させたり、受講者に利用者アンケート調査票を提出させたりするなど、後日において検証可能な方法により行う必要があります。

仕様書様式第7号「【人材育成・就職促進の取組（求職者向け）】受講申込書」、仕様書様式第9号「【人材育成・就職促進の取組（求職者向け）】利用者アンケート調査票」を基本として、各地域の実情に応じた受講申込書を作成してください。

ネットによる受講申込の場合は、当該記録を印刷して受講申込書と一緒に保存してください。

電話による申込の場合は、事業推進員等が受講申込書に基づき確認するとともに、確認日、確認者等を記録し、確認結果を書面で残してください。

そして、仕様書様式第11号「【人材育成・就職促進の取組（求職者向け）】アウトプット・アウトカム名簿」として整備し保管してください。

Q45 人材育成の取組及び就職促進の取組のアウトカムの把握は、どのように行えばよいのでしょうか。

A 人材育成の取組及び就職促進の取組のアウトカムの把握は、事業利用者に対し、アンケート調査票に回答させるなど、後日において検証可能な方法により行う必要があります。仕様書様式第9号「【人材育成・就職促進の取組（求職者向け）】利用者アンケート調査票」を基本として、各地域の実情に応じた調査票を作成し、調査を実施するなどしてください。

また、アンケート調査の結果、回答が来ないものについては電話確認も可能ですが、その場合、事業推進員等がアンケート調査票に基づき確認するとともに、確認日、確認者等を記録し、確認結果を書面で残してください。

なお、新規学卒予定者のアウトカム計上については、一定の制限があるため、仕様書別紙1を参照してください。

Q46 事業継続の可否の判断について教えてください。

A 事業の実施期間は最大3年度間ですが、年度毎にアウトプット・アウトカム目標に対する達成状況により、翌年度以降の事業の継続の可否を判断します。

また、アウトプット・アウトカム目標に対する達成状況が一定以下の場合には、改善計画を作成した上で、事業選抜・評価委員会の承認を得ることとなります。

具体的な、判断基準等については、仕様書11（2）「中間報告に基づく事業継続の可否」及び別紙2「事業継続可否の判断基準」を参照してください。

Q47 事業継続の可否については、原則として事業1年度目は2月末時点、事業2年度目は1月末時点までの実績により判断することになっていますが、各年度の当該月以降の実績についてはどのように扱うのでしょうか。

A 事業1年度目の3月以降の実績については、2年度目中間評価の際に2年度目実績として計上することになります。ただし、3月以降の雇用・就職・創業予定者を1年度目の実績として計上した場合

には、重複を排除し計上してください。なお、1年度目の年度末評価報告書の提出にあたっては、翌年度6月末時点の実績を計上することになります。

事業2年度目の2月～翌年度6月末までの実績については、2年度目の年度末評価報告書に計上することとなります。

事業各年度の翌年度7月以降の実績については、中間報告、年度末評価報告書には計上できませんが、把握不要としているものではなく、事業成果として引き続き把握していくことが望ましいものです。

Q48 アウトプット・アウトカム指標の目標設定を事業実施期間の途中で変更することはできるのでしょうか。

A 原則不可。当該事業は提案された事業構想提案書を事業選抜・評価委員会で審査されて委託されるものであることから、途中で目標設定を変更することは特別な事情等がなければ認められません。

ただし、事業継続可否の判断基準によって、廃止となる個別事業があった場合は、当該事業分が削減されます。

Q49 地域外の求職者(地域内就職を希望していない者)から各種講習会等への参加希望があった場合、参加を認めても良いでしょうか。また、アウトプット・アウトカムのカウントは可能でしょうか。

A 本事業は地域における魅力ある雇用やそれを担う人材を確保するための取組事業であるため、当然地域内の求職者や地域外に居住し地域内で就職を希望する者（U・I・Jターン就職希望者を含む）を対象とした講習会の開催が原則となりますが、国の委託事業という性質を鑑みれば、定員に空きがある場合など参加を希望する地域外居住の求職者で地域外での就職を希望する者を排除することはできません。

なお、アウトプットは、地域内の求職者及び地域外に居住し地域内で就職を希望する者についてはカウントできますが、地域外に居住し地域外での就職を希望している者（本人申告）についてはカウントできません。

アウトカムについては、地域内の求職者が就職した場合、地域外に居住し地域内で就職を希望した者が地域内に就職した場合にカウントできます。地域外居住者が結果的に地域外に就職した場合はカウントできません。

Q50 地域外の事業所から事業所の魅力向上、事業拡大の取組において実施する講習会への参加希望があった場合、参加を認めても良いでしょうか。また、アウトプット・アウトカムのカウントは可能でしょうか。

A 事業所の魅力向上、事業拡大の取組において実施する講習会は、新分野進出等のためのノウハウを提供し地域に魅力ある雇用を生み出すために開催するものですが、国の委託事業という性質を鑑みれば、定員に空きがある場合など参加を希望する地域外の事業所を排除することはできません。

アウトプットについては、地域内の事業所及び地域外の事業所であっても地域内での新分野進出や事業拡大（営業所の新設等）の予定がある事業所（本人申告）はカウントできます。

アウトカムについては、講習会の受講後、講習会の効果により、地域内の事業所が雇用した場合、地域外の事業所が地域内で新設等した事業所において雇用した場合（創業希望者が創業した場合を含む）はカウントできます。地域外事業所が結果的に地域外で雇用した場合はカウントできません（講習会の受講と明らかに関係のない雇用（創業を含む）はカウントできません）。

Q51 非正規雇用として働いていた者が、講習会の成果によってスキルアップし、同じ会社の正規雇用となった場合、アウトカムのカウントは可能でしょうか。

A 可能です。ただし、雇用又は就職の場合、所定労働時間が週 20 時間以上ある場合に限りです。

Q52 既に就職状態にある者が、講習会の成果によってスキルアップし、副業に就いた又は始めた場合、アウトカムのカウントは可能でしょうか。

A 可能です。

Q53 雇用又は就職の場合のアウトカムへの計上について、雇用保険被保険者のみが対象ですか。

A アウトカム対象者は雇用保険被保険者であることを条件としていません。ただし、1 週間の所定労働時間が 20 時間未満の場合はアウトカムに計上できない点にご留意ください。

【経費に関する事項】

Q54 事業推進員の「定期健康診断料」を計上することは可能でしょうか。

A 労働安全衛生規則に基づいて行う定期健康診断については計上できます。

Q55 講師やアドバイザー、コンサルタント等への謝金について、基準はあるのでしょうか。

A 謝金については、既存の内規等に基づき、適正に支払等を行ってください。

謝金についての内規等がない場合には、市町村の規定を目安とし、その範囲内で支出してください。

ただし、特殊な事情がある場合には当該事情を説明できる資料（講師選定理由及び当該講師の謝金額が適正額であることの根拠資料（直近の類似事業における同様の講義の謝金実績等））を準備し、適切な額であると労働局の確認を受けた場合には、当該目安によらないことができます（著名な人に講師を招聘すると講演料が高額となるので講師選定に当たっては留意すること。）。

Q56 例えば、U I J ターン就職希望者向け合同面接会における集客のため、芸能人等を呼ぶ場合、芸能人等への謝金を委託費から支出することは可能でしょうか。

A 不可。合同面接会の開催に真に必要な経費とは認められないことから、委託費から支出することはできません。なお、芸能人等の謝金は市費等で措置した上で、合同面接会に参加いただくことは可能

です。

Q57 協議会の定例会開催に係る経費を委託費（管理費）から支出することは可能でしょうか。

A 活性化事業の円滑な実施に資するよう、事業内容の検討やコンセンサス形成のために開催される定例会等の会議については、その開催に係る経費（協議会構成員以外の出席謝金、旅費、会場借料、会議費等）を委託費の対象とすることができます。

ただし、定例会については、もともと自主的に設置された性格のものであるため、協議会の構成員の出席謝金は委託費の対象とはなりません。

また、活性化事業に関係しない事項についての検討やコンセンサス形成のために開催される会議（例えば、活性化事業との関係がない地域再生計画関連支援措置に関する検討等）については、委託費の対象とはなりません。

Q58 仕様書 13（4）の委託事業の廃止要件に該当し、委託契約が解除されたことに伴い、事業推進員に対して解雇予告手当を支払うこととなった場合、委託費から支出することは可能でしょうか。
また、委託契約の解除に伴い、施設の賃貸借契約やパソコン等のリース契約を途中解約し、違約金が発生した場合、委託費から支出することは可能でしょうか。

A 不可。委託費で措置する経費とは、協議会が受託した契約を遂行するに当たり必要となる経費です。
このため、事業が計画どおりに遂行されなかったことに伴い生じる経費を委託費で支払うことはできません。

Q59 事業推進員の超過勤務手当の不足が発生した場合、管理費や事業費からの流用（経費配分の変更）は可能でしょうか。

A 不可。事業推進員の超過勤務手当等の人件費の不足が発生した場合であっても、経費区分間の流用はできませんので、市費等により措置いただくことになります。

Q60 人材育成の取組における研修の中で、検定試験料を委託費から支出することは可能でしょうか。

A 不可。あくまでも講習・研修等による人材育成等が目的です。講習・研修等の成果となる試験等の受験による検定料、試験料等を委託費から支出することはできません。

Q61 協議会事務局用施設を民間等から賃借する場合、仲介手数料、敷金・礼金、更新手数料等を委託費から支出して良いでしょうか。

A 不可。委託費により支弁できるものは、原則、事業の実施にあたって真に必要なもののみに限定されるものです。

したがって、事業の実施期間中の賃借料、光熱水料等を委託費から支弁することは可能ですが、賃借する際の仲介手数料や敷金・礼金、契約更新の際の更新手数料等の保証金的性格を有するものは、

事業実施にあたって必ずしも必要な経費とは言えないため、委託費から支出することはできません。

Q62 労働局との委託契約に係る収入印紙を委託費から支出することは可能でしょうか。

A 不可。労働局との委託契約に係る収入印紙は、事業を実施するうえで直接必要な経費とは言えず、かつ、納税義務者（契約先）が負担すべきものなので、委託費から支出することはできません。

Q63 台風や地震等、自然災害の発生により講習会を中止せざるを得ない場合、講習会実施に当たり既に作成したパンフレット費用や講師キャンセル料を委託費より支出することは可能でしょうか。

A 可能です。自然災害等やむを得ない理由により講習会が中止となった場合は、それに係る費用を委託費より支出していただいて構いません。なお、協議会都合により講習会を中止する場合（参加者を集められなかった等）には、パンフレット作成費用や講師キャンセル料について委託費より支出できないためご注意ください。

Q64 事業に必要な経費は、協議会に対し、どのようなタイミングで支払われますか。

A 毎年度の事業終了後の精算払いが原則ですが、一定の手続きを踏めば、概算払いも可能です。ただし、概算払いまでには、契約日から起算し、数ヶ月の期間を要しますので、その間の資金は協議会等に立て替えていただく必要があります。

Q65 講習会や企業説明会等を開催する際に、保育コーナーや保育士を措置する経費を委託費として計上することは可能でしょうか。

A 可能です。

【再委託に関する事項】

Q66 活性化事業の再委託に当たってはどのような点に留意すべきでしょうか。

A 活性化事業の実施者はあくまで協議会であることから、仮に事業実施の一部を再委託する場合であっても、協議会は再委託事業者の事業の実施状況・経理状況等を随時把握し、適切に管理する必要があります。

特に再委託事業者の行っている自主事業等と活性化事業との経理区分の徹底を図ること等をはじめ、協議会は適切な管理を行ってください。

また、協議会が事業の一部を再委託する場合においても、国（労働局）と協議会との本契約と同様に事業実施結果・精算報告の内容が適正であることを確認し委託費の額を確定する必要がありますので、実施状況を問わず予め支払い額を確定させた契約は行わないよう留意が必要です（※）。

なお、再委託事業者の選定に当たっては、原則として公募による競争的手続きにより選定することが必要です。

※ 例えば、再委託した講習会の参加者が定員に満たない場合は、テキスト代や会場規模の縮小等により経費の抑制が可能となりますので、実施状況に応じた精算確定を行うこととなります。

Q67 第三セクターに事業を再委託したいと考えています。可能でしょうか。

A 可能です。ただし、第三セクターが従来から実施している事業や当初より実施を予定していた事業を活性化事業として構想・提案し、再委託することは出来ませんので御留意ください。第三セクターに事業を再委託することを想定している場合には、再委託理由書等に本事業で実施する事業が新たに実施するものであること、第三セクターが従来から実施する事業を代用するものでないこと等を明記してください。

【その他の事項】

Q68 事業所の魅力向上、事業拡大の取組における伴走型支援により開発した商品の権利はどこに帰属するのでしょうか。

A 伴走型支援にあたって、協議会と選定事業所との間で特段の定めがない場合、選定事業所に帰属することとなります。

Q69 事業所の魅力向上、事業拡大の取組における伴走型支援により開発した商品について、知的財産権の取得に係る経費を委託費から支出することはできるのでしょうか。

A 委託費から支出することはできません。

活性化事業では、地域の事業所が取り組む地域の特産品を使った商品の開発や販路拡大等のノウハウの開発に伴い、専門家を派遣してアドバイスを行う等の伴走型による支援までを行うことができます。

Q70 活性化事業を実施するために設立した協議会は、消費税法上における課税事業者となりますか。

A 消費税の取り扱いについては、それぞれの地域で異なりますので、地域の税務署までお問い合わせいただきますようお願いいたします。なお、1年目・2年目は非課税事業者、3年目から課税事業者となることが一般的です。